

知事臨時記者会見

■日時 令和3年9月9日（木）19:00～19:20

■会場 応接室

【質問事項】

1 新型コロナウイルス感染症への対応について

【記者】

ワクチンの大規模接種会場について、設置を決断された背景とこれまでの経過、また、今後のスケジュール感と大枠がもし固まっていればそれについて伺います。

【知事】

県においては、希望される方への接種を加速するため、市町村における接種の進捗状況を見極めながら、モデルナ社ワクチンを使用し、県内全域を対象とする大規模接種会場の設置について検討を進めてきました。

今回、県と各中核市である福島市、郡山市、いわき市との共同運営による大規模接種会場をこの3市に開設し、準備が整った会場から予約受付を開始することで合意したところです。今後、必要な調整を速やかに進めてまいります。なお、県全体で2万8,000人分程度を予定しております。

今回、この大規模接種に踏み切る背景ですが、これまで、各市町村において懸命なワクチン接種促進の取組を続けていただきました。私自身、市町村を訪問する中で、それぞれの市長さん、町長さん、村長さんが、自分の住民のために是非ワクチンを打ちたいということで、地域の医師会と連携して、会場、医師、看護師を準備し、職員がバックアップして懸命に取り組んでおられる姿を見てきました。ところが、いい形で進み始めたのですが、御承知のとおり、ワクチンの供給が滞るといふ事態になってしまいました。その結果、市町村が準備していたせっかくの受入れ態勢があるにも関わらず、そのペースを止めなければいけない、あるいは予約を延期しなければいけないという事態になってしまいました。こういう状況の中で、特に（供給が滞ったのは）ファイザー製のワクチンということもあり、ほかのワクチンであれば（供給ができる）という可能性があったのですが、モデルナも一時期（供給が）止まりました。県でも大規模接種を検討していたのですが、政府サイドのほうで、モデルナも供給が中々難しいというお話が一時期ありました。ところが先週あたりから若干状況が変わってきて、どうもそういったもの（モデルナ製ワクチンを使用した大規模接種）も可能かもしれないということで、先週の金曜日、私自身が河野ワクチン担当大臣と直接電話で交渉して、ワクチン接種について、今福島県内の自治体の中々、ファイザー製（ワクチンの供給不足）で苦労されているので、接種を少しでも促進するために、県としても（大規模接種を）やりたいというお話をしたところ、快諾を頂いて、今回、この3市で行う部分について融通していただくことが決まりました。

それを受けて今、3市と精力的に（調整を）やっておりますが、できれば今月中に一定の会場ではスタートをしたいと考えておりますが、今正に調整中です。皆さん（開始の）日時を早く知りたいという御要望があるかと思っておりますので、決まり次第、速やかに時期、それから会場の場所、あと予約の仕方等々、プレスの皆さんにリリースできるように精力的に取り組んでいきたいと思っております。

【記者】

今のワクチン接種に関して、1日当たり最大で2万8,000人ということだと思っておりますが、フル稼働すれば1日当たりどれぐらいの人数を打てるのか、現時点の想定について伺います。

【知事】

この後、担当部局のブリーフィングがありますので、そこで、可能な範囲でお答えします。

【記者】

昨日だったかと思いますが、河野大臣がファイザー製のワクチンについて、10月10日までに対象者の9割が2回接種できるよう配分する目処がついたと発表されました。今日、県が大規模接種の話も発表しましたが、これである程度、県民で希望される方が、いつ頃までに接種を終えられるという目処がついてきたと考えているのか、知事の考えを伺います。

【知事】

まず、福島県においては、高齢者の2回目の接種率が現時点で9割に近づくなど、接種が進んでいます。国が示す配分量では、9月の市町村における計画的な接種に支障を来す恐れがあるのではないかとということで、不足するファイザー製のワクチンについて、早急に全量を追加配分するよう、まず全国知事会で要望しました。さらに先ほど申し上げた、9月3日にモデルナ（製ワクチン）の大規模接種の話もしましたが、河野大臣に対して、ファイザー製（ワクチン）の追加供給、早期供給について、直接電話で要望したところです。まず、大臣にそういう方向性を示していただいていますので、10月中にそれだけの量が確実に来るといえることになり、政府が目標としている11月までの接種に対して、大きな力になると期待しております。

特に、今このワクチン接種の重要性というものが、より高まっていると思います。二つの理由があります。一つは、このデルタ株の猛威の中で、できるだけ早く多くの希望者の皆さんが2回接種することによって、より感染に対する防御体制を備えることができます。

そしてもう一つは、今、議論になっておりますワクチン検査パッケージ、これが11月以降、このパッケージを一つの前提として、様々な社会経済活動がこれまで以上によりスムーズに行えるようにするという方向性が政府において出ていますし、また、この政府の議論というものは、全国知事会からの要望も受けて行っている部分があります。

したがって、こういったワクチン検査パッケージの前提である、お1人お1人が2回きちんと（ワクチンを）接種できているという前提をつくり上げるためにも、河野大臣が言われたファイザー製のワクチンを、正にワクチンの接種の根幹を担っている各自治体に早期に供給していただいて、再度ギアを上げて接種を促進していくこと、これが国全体の重要課題だと考えています。

【記者】

ワクチンの件ですけれども、この2万8,000人程度というのは、ワクチンの確保の目処が立っている人数なのか、それと自治体の要望等があったもの（に基づいた数字）とか、この数字の背景について伺います。

【知事】

まず、政府サイドでは、今モデルナ（製ワクチン）も非常に豊富にあるということではなく、ぎりぎりの中で、本県として極力多くお願いをしており、結果として、この数字になっているかと思えます。また、詳細については、後ほど事務局のほうでブリーフィングをさせていただきます。

【記者】

先ほどの本部員会議での知事の発言で、コロナを完全になくすことはできないというような話がありました。さらにワクチンパッケージの話もありましたが、そうすると今後の出口戦略ということも含めて、今後の考え方として、ある程度イギリスのような形でワクチンを打った人はもう元の生活に戻るといような、ある程度（の人が）コロナに感染してもしょうがない、重症化しなければいいと、そういうような社会像を目指すという考えであるか伺います。

【知事】

もちろんベストな形というのは、コロナがゼロの状態、正にゼロコロナになるということが、

おそらく国民の皆さん、県民の皆さんにとっても、一番の願いだと思います。ただ一方で、実際にこれまでの状況を見ておりますと、必ず第3波、第4波、第5波（の流行）があります。

これは福島県の数値であります（流行の波に合わせて）正に緊急対策を行い、第1回目の非常事態宣言を行い、今回も第2回目の非常事態宣言を行っています。

これだけ県民の皆さんに対し様々な行動の制約、制限を加え、飲食店の皆さんには、今、まん延防止等重点措置で「お酒を出すな」と、ここまで強いお願いをしているところではありますが、やはり（新規感染者数が）下がった時に、ではゼロまで行くかといったら、それは中々現実的に難しいと（思います）。

というのは、特に福島県で言いますと、周りに6県があり、あるいは首都圏、あるいは他の地域との経済・社会の交流が当然ありますから、日本全体でゼロになるということは、現実的ではないのだろうと思います。

また、特に首都圏で、今、緊急事態宣言が継続中です。これ以前は（1日当たりの新規感染者数が）500人レベルの時もありましたけど、今もやっぱり1,000人を優に超えた状態。我々も、ある意味ちょっと麻痺しているところがあるんですけど、これはよくないと思っているのですが、今もすごく下がったということをいろいろと御説明しているのですが、あくまでもピークから下がったと（いうことです）。皆さん、230人（の新規感染者）が1日に出た時のショックを覚えておられると思いますが、あの230人ショックから比べると、「減った」ということにしかすぎないのであって、今でも感染者数が結構出ています。例えばこの3日間でも、9月7日に公表したのは29人。昨日8日は39人。今日は41人。実は増えているんですね。全体として指標は良くなっていますが、実はこの3日間を見ても、またじりじりと、むしろ増えてるようにも見えます。

したがって、感染症との闘いは、ゼロか1かということに結論を見出すことは、やはり難しく、どうしても長い闘いになる。その中で、今回、ワクチンの接種促進というのが一つの希望につながると思いますが、ただワクチンを2回打ったからといって、うつらないわけではなくて、ブレイクスルー感染もありますので、そういう意味でも我々はこの新型感染症との闘いが、中期戦じゃなくて長期戦になる、その覚悟で国を挙げて臨んでいかなければいけない、こう考えています。

【記者】

その上で伺いますが、ワクチンのみの一本足打法というのは中々厳しいと思います。例えば、感染者が増えれば増えるほど変異の可能性も高まるし、ワクチンが効かなくなる可能性もあるわけです。そういう意味で、世界で抑えることに成功している国を見ると、やはり検査をなるべく早くすると。

コロナの特徴として、発症する48時間前ぐらいまでが1番感染力が強いと（いうことがあります）。そこをいかに見つけるかということが大事だと思いますが、今の感染症対策だと、中々そこを見つけてるのは難しいと思います。この検査体制は中々難しいと思いますが、やはりそういう意味では、（ワクチンも、）検査もやって、そこで両立させたほうがいいのではないかとこの声があると思いますが、考えを伺います。

【知事】

今の御意見、非常に共感する部分がございます。今回、全国知事会で、感染症対策を担当する立場になり、47都道府県がどういう状況かということについて、非常に様々な情報が入ってくるようになっていきます。また、政府の分科会等の情報もリアルタイムで入ってきていますが、その中で、これまでは福島県のことを真剣に見てきていますので、（他都道府県と）比較して驚いたのが、例えば首都圏等などの大都市圏においては、御承知のとおり濃厚接触者の検査もままならない。それに対して、本県は、第5波では苦労はしておりますが、保健所、中核市、あと県の保健所も含めて、感染者が出ると徹底して、濃厚接触者や関係者を洗い出して、基本的には全て検

査しており、それをすることによって囲い込みが出来て、そこから大きく広がらないことが、今の福島では何とか出来ています。特に最近は、大体30人、40人というレベルになっていますので、非常に可及的速やかに検査をして、一つの箇所から大きく広がらないということは、やはり検査を濃密にやっているからこそできると思っています。

ただ一方で、どうしても皆さんいろんな活動されて交流されていますので、保険適用といいますが、我々の行政検査以外の、保険適用（の検査の方）からも毎日半分ぐらい（感染者が）出ます。感染者を確認すると、そこからまた濃厚接触者や関係者洗い出してということ、絶え間なく続けており、これをやり切っている地方の県では、ある程度感染の急拡大が抑えられるなど。ただ一方で、大都市圏は、そもそも保健所が手いっぱい（濃厚接触者の調査などを）やりきれないという状況にあるということが、今の立場になって非常に明確に分かります。

また、自宅療養についても、本県の場合は、無症状か軽症でも非常に安心して自宅療養できる方です。ところが大都市圏の場合は、率直に言うと軽症どころか中等症レベルの方が自宅療養されています。また、食料品1個送るのも、うち（福島県）は本当に速やかに送れますが、極端に言えば、退院レベルにあるくらいになってようやく食糧が届くというのも現実にあるようです。

したがって、大都市圏は本当に御苦労されているし、一方で地方圏は、何とかPCR検査を極力濃密にやってフォローするということが何とか出来ている。やはりこの地域のバランス、地域差っていうのがあるなということが今の立場に立ってより如実に見えてきております。

【記者】

子供たちの対応について伺います。子供たちはワクチンを打てない、そういう意味で、学校でも結構クラスターが発生するようなケースがあると思いますが、そこへの対応について伺います。

また、昨日県に問合せたら、コロナによってどれくらい休校しているか、学級閉鎖しているかっていう数字を持ってないということでしたが、やはり県として、県全体のそういう統計データのようなものをきちんと把握する、あるいは県民に開示するということが大事かと思いますが、知事の考えを伺います。

【知事】

まずデルタ株が猛威を奮ってから、子供たち、若い世代への感染が明らかに増えています。特に、いわき市がまん延防止等重点措置で苦労されていますが、児童クラブであったり、学校であったり（という場所）で、非常に大きく感染拡大をしている。これがこれまでの従来株とかアルファ株と明らかに違うところだと思います。

特に今おっしゃられたとおり、（子ども達は）ワクチンを打てる年代ではありませんので、まず大事なことは、教職員、教える大人の方々が、ワクチンの2回接種を極力早くしていただくということが大事だと思っていて、従前から（優先接種）もやっておりますし、つい先週だったと思いますが、再度、各市町村にお願いをして、教職員、子供に関わる方々を優先的に接種してほしいというお話をしています、今各自治体がそれに精力的に対応してくれています。

（このように）まず大人に対する対応が一つ。あと大事なことは、お子さんが、例えばせきをしている、あるいは熱がある、こういったときに、学校に登校させないということも重要だと思います。これは保護者の皆さんの御協力がないと出来ないのも、この点についても、デルタ株になってから、文部科学省の通知等もありますが、改めて、各市町村教育委員会にこの点をそれぞれ御家庭で徹底していただくようにということをお願いしております。

それから、（新型コロナウイルス感染症による、学校休校、学級閉鎖等の）統計データについて、（事務方の）ぶら下がり（取材）のとき、そこが十分答えられなかったという部分を拝見しております。特に恐らく、福島市の案件だったのでしょうか、中核市の案件ですと、保健所が、（県ではなく、中核市である）福島市さんがやっているものですから、リアルタイムで詳しい状況が中々わからないというところがあります。

ただ一方で、やはり子供たちの学校がどうなっているかということ、ある程度フォローしていくことが大事ですので、完全なリアルタイムでできるかどうかは別ですが、県としても、極力

そういったものを集めて、わかりやすくお示するという努力が必要だと思しますので、御指摘を受け止めさせていただきます。

(終了)